

目次

はじめに 世界をリードする日本へ デジタル化は待ったなし 池上 彰 4

巻頭コラム 世界的にサイバー攻撃が広がっている 6

第1章

なぜ、デジタル庁はできたの？

1 日本のDXは遅れている 10

2 コロナ禍の経済対策の遅れはデジタル化の遅れが原因 16

3 進まないマイナンバーカード活用 18

第2章

日本のデジタル化を前進させるデジタル庁

1 2021年9月、ついにデジタル庁が誕生した 22

2 デジタル庁が目指すこと～ミッション・ビジョン・バリュー～ 24

3 デジタル庁による「重点計画」の注目ポイント 28

4 デジタル庁の役割・特徴と、組織体制 32

第3章

デジタル庁が目指すもの

1 最優先は、デジタルガバメント 36

2 デジタル庁が進める国際戦略は、世界協調戦略 38

3 サイバーセキュリティの重要性が高まっている 40

4 デジタル庁が発表した「デジタル田園都市」って何？ 42

コラム 世界的な半導体不足と、日本の未来 44

さくいん 46



日本の DX は遅れている

どうしてデジタル化 しなければならないの？

今、世界的にデジタル化が進んでいます。なぜ、そんなにもデジタル化が必要なのかといえば、国（政府）も、企業も、個人も、デジタル化がさらに進展することによって受けることのできるメリットが大きいからです。

デジタル・トランスフォーメーション (DX)って、何？

デジタル・トランスフォーメーションという言葉聞いたことがあるでしょうか。

実は今、社会ではデジタル・トランスフォーメーションに注目が集まっています。カタカナの言葉は見聞きしたことがなくても、「DX」というアルファベットは見聞きしたことがあるのではないのでしょうか。

DX とは、まさにデジタル・トランスフ

ォーメーションの略称なのです。

さて、この「デジタル・トランスフォーメーション」(以降は「DX」と表記します)は、日本語では「デジタルによる変容」と訳されます。

つまり、DX とは、デジタル技術によって、わたしたちの生活や仕事、さらには行政手続きなどが変わっていき、今よりももっと便利に、そして暮らしそのものが豊かになることを意味しています。もともとは、スウェーデンの大学教授が 2004 年に提唱した考え方ですから、約 20 年も前にすでにあったもののなのです。

そんな 20 年近く前からあった DX が、最近になって日本で注目されたのはなぜか？ それは、日本の DX が世界に比べて遅れているからなのです。

日本が目指した IT 国家って、 どんなもの？

日本は 2001 年に、IT 国家戦略として

「e-Japan 戦略」というものを発表しました。そのなかでは、インターネットなどの通信とコンピューターを使ったさまざまな情報技術 (Information Technology=IT) を活用して、「(日本は) 5 年以内 (つまり 2006 年) に、世界最先端の IT 国家になる」という目標を掲げていたのです。

さらに重点的に取り組むテーマとして「電子政府の実現」なども取り上げられていました。その他、「電子商取引」(いわゆるネット通販など) を使いやすくしようとか、通信ネットワークを超高速にしようといったテーマも取り上げられていました。

思うほどには進まなかった 日本のデジタル化

しかし、e-Japan 戦略で、2006 年ぐらいいまでは「世界最先端の IT 国家」になると宣言していたにもかかわらず、2020 年を越えても、日本のデジタル化はとも世界最先端と呼べるような状況にはたどりついていないというのが実情です。

もちろん、まったく成果がなかったわけではありません。たとえば「電子商取引」、いわゆるネット通販などはとても便利に活用できるようになりました。アメリカの企業である Amazon だけでなく、日本企業が運営する楽天市場なども大きな成果を上げています。

通信ネットワークについても、大容量の通信ネットワークが整備され、ネット配信の動画なども見やすくなっています。

しかし、日本以外の国のデジタル化は、もっともっと発展しており、世界の国々と比較すると、やはり遅れているといわざるを得ないのです。

日本のなかで暮らしていると、今の状況に特に不便を感じることもないので、海外に比べて遅れているといわれてもピンとはこないかもしれません。

しかし、日本がいかにも遅れているのかを表す統計データがあります。それが、国連の経済社会局 (UNDESA) が、2008 年以降、2 年おきに発表している「電子政府ランキング」です。

この統計調査で、過去から今日までの日本のデジタル化、あるいは IT 化の進展度合いを確認できます。

デジタル化については、 日本は海外に負けている



2021 年 9 月、ついに デジタル庁が誕生した

設置前夜 ～強い権限を持つ 「デジタル庁」が必要だった～

「複数の省庁に分かれる関連政策を取り
まとめて強力に進める体制として、デジタ
ル庁を新設いたします」。

2020 年 9 月、コロナ禍のなかで、菅
義偉内閣が始動しました。その菅内閣総
理大臣が積極的に取り組むことにしてい
たのが、国としてのデジタル化の推進で
あり、それを強力に推し進める機関として
のデジタル庁の新設です。冒頭の発言
は、内閣総理大臣に就任した菅氏の最初
の記者会見での発言です。

菅内閣は、平井卓也氏をデジタル改革
担当大臣に任命して、2021 年 9 月のデ
ジタル庁設置に向けて、着々と準備を進
めたのです。

第 1 章でもふれたように、日本は、
2001 年に IT 国家戦略としての「e-Japan
戦略」を発表し、それ以後は IT の活用な
どのデジタル化を進めようとしてきまし

た。しかし、このとき日本の IT 化を推進
していた「IT 総合戦略本部」は、デジタ
ル庁のような省庁ではなく、担当省庁に対
して、助言をしたり、複数の省庁間の調
整をしたりといった役割を持つ、事務局の
ような機関でした。

そのため、「こうすべき」という助言はで
きても、「こうしなさい」と強く指示できる
権限を持たなかったので、円滑な推進が
できませんでした。

そこで、関係省庁などに対して、強力
にデジタル化・IT 化を進めるための施策
実行を求めることができる行政機関が必
要とされたのです。

約1年の準備期間を経て、 ついにデジタル庁、誕生

そして、2021 年 9 月 1 日、正式にデ
ジタル庁が発足しました。

デジタル庁は、日本の政治を進める中
央省庁のひとつであり、前述の「IT 総合

戦略本部」のような、それまでの IT 関連
の組織よりもずっと規模が大きく、デジタ
ル社会実現に向けて、国の機関である省
庁や、地方自治体に対しても強い機能を持
つことになりました。

たとえば、デジタル庁が、デジタル化
のために、ある施策を実施することを関
係省庁などに求めたにもかかわらず、な
かなか実行してくれなかった場合に、勧
告という法律で定められた方法で、「やり
なさい」と強くいうことができるようにな
ったのです。このことは、以前の組織には
なかったことで、これまでの組織は他の
省庁や地方自治体に何かをしてもらいた
いと思っても、“お願い”というレベルでし
か要請できませんでした。そうした以前
の取り組みに比べれば、デジタル庁は、

とても積極的に物事を進められる組織に
なったといえるでしょう。

そもそも、デジタル庁の設置にあたっ
て重要なポイントとなったのは、各省庁や
地方自治体ごとに独自の情報システムを
運用していることによる問題を解消しよう
ということです。

省庁や地方自治体ごとにバラバラに開
発・管理・運用されている情報システム
などをスムーズに連携できるシステムにし
ていくためには、国の各省庁や地方自治
体に対しても、強い機能を持つことは不
可欠のポイントだったのです。

そうした根本的な問題に対して、強く申
し入れができることは、日本のデジタル
化推進に関して、大きな前進だといえる
でしょう。

2021年9月1日、デジタル庁発足の記者会見が行われた



菅義偉内閣総理大臣（右）は、記者会見を行う平井卓也初代デジタル大臣（いずれも当時）と、オンラ
インでつながり、デジタル社会を印象づけようとしていた。

デジタル庁が発表した「デジタル田園都市」って何？

デジタルの力で、地方を主役にしていこう

一般に、地方には3つの不があるといわれます。それは、「不便」「不安」「不利」です。

買い物や移動が不便なことや、どんどん人が少なくなって、いままであった店や病院がなくなってしまう不安などが、地方には尽きません。また、企業活動なども大都市ほど活発ではないために、やりたい仕事を見つけづらいという不利な面もあるなど、大都市との差がたくさんあるのです。

こうした地方の「不」をデジタルで解消していこうとしています。そして「不」を解消するだけでなく、さらに、デジタルの力で地域それぞれの個性を生かしながら活性化していくことで、最終的には日本全体を活性化しようというのが、「デジタル田園都市国家構想」です。

医療も、学びも、仕事も、デジタルの力で差を解消

ここ数年、コロナ禍によって、「在宅テレワーク」という働き方が広がりました。

会社などに出勤するのではなく、自宅にいながらにしてパソコンとインターネット通信を活用して仕事をするという働き方です。

こうした働き方が広がったことで、今までは通勤の都合で、会社に近い大都市圏に住んでいた人が、自然が豊かな地方でも、働けるようになりました。

国が政策として取り組んだわけではありませんが、仕事に関しては大都市圏と地方の差が、デジタルの力によって縮まりつつあります。

さらに、医療の分野においても、今後は「遠隔診療」という、離れた場所にいる医師が患者を診断するようなことがスムーズにできるようになります。

さらに近未来には、手術なども遠隔で

できるようになるでしょう。そうなれば、医療分野でも大都市圏と地方との差はなくなっていくます。

学びについても、政府や地方自治体を中心に、サテライトキャンパスという形で、インターネット経由でさまざまな講義を受けられる学びの場を、地方につくる構想などがあります。

このように、デジタルの力をふんだんに活用することで、大都市圏と地方の差はどんどんなくなり、どんなところに住んでいても、豊かな暮らしを実現できるようになるでしょう。それが、デジタル田園都市国家構想の目指す姿なのです。

デジタル庁が考えるデジタル田園都市国家構想の将来像

子育てワンストップ	教育	生活の利便	安全安心	遠隔介護・医療
 目指す姿（例） 子育て関連手続きをオンラインで完結。 施策（例） ※マイナポータルを活用。 ※マイナンバーカードを使った行政の手続きなどができるポータルサイト。	 目指す姿（例） 日本全国の最先端教材を活用／世界最先端の設備の共用。 施策（例） ※GIGAスクール構想。 ※児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワーク環境を整備した学校をつくる構想のこと。	 目指す姿（例） どこにいても必要なものが届く／どこにでもいける。 施策（例） ドローンと自動走行で空間を超越。	 目指す姿（例） 最先端技術を使った予防／予測／救助。 施策（例） 防災プラットフォームの構築／防災業務のデジタル化／クラウドを利用した被災者支援。	 目指す姿（例） どこにいても個別最適医療／介護を受けられる。 施策（例） スマホで※ライフログ情報を確保。 ※個々人の生活や体験を、デジタルデータとして記録する技術、または記録自体のこと。

デジタルの力で、教育から生活、医療・介護まで、どこに住んでいても、最先端サービスを受けることができる。

（出典）デジタル庁「デジタル田園都市国家が目指す将来像について」
第二回デジタル田園都市国家構想実現会議（令和3年12月28日）資料を基に作成

デジタル田園都市の実現に不可欠の半導体

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた経済産業省の施策の中では、「半導体」部品についても、取り上げられています。

日本でも、デジタル化に欠かせない半導体を、より高性能なものにしたり、必要量をしっかり確保したりすることが、とても重要になっているからです。

日本のデジタル化を進展させるためには、こうした課題に取り組んでいくことも欠かせないのです。